

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活保護面接相談事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり		主管課長	豊田 武彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活保護相談に訪れる方	意図	生活に困窮する世帯の相談を受ける
事業内容	相談者との個別面接により、生活の困窮状況を把握し、生活保護法で定める最低生活費の確保ができない場合は生活保護の申請手続きについて必要な助言を行う。また、合わせて他法・他施策の利用、資産活用などの助言や生活困窮者自立支援事業についての案内を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	非正規雇用の増加などの経済構造の変化や市民の高齢化、家族間扶助意識の低下、核家族化などに伴い生活保護を必要とする世帯は増加の傾向にあるとともに、相談内容も多様で幅広いものとなっている。また、平成27年度から第2のセーフティネットとして、生活困窮者自立支援事業が開始されている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	面接件数	312	310	341	人	→→	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 生活保護の相談件数は、依然として高い件数が続いている。また、相談内容も多岐にわたっている。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,772,000	4,730,000	4,760,000				
事業費(b)(円)								
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)								
人役・職員(人)								
人役・再任用(人)		2.00	2.00	2.00				
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	相談担当者が、幅広い知識の蓄積により、多岐にわたる相談に対応できるよう資質向上に努める	③取組の課題	申請権の侵害や人権への配慮、他法他施策など多岐にわたる知識が必要であることなど面接相談員に高い資質が求められる
②今年度(H29)に実施した取組	査察指導員経験者を面接相談員として配置し、多岐にわたる相談への対応を適切に実施した	④今後(H30以降)の改善計画	今後も、福祉部門経験者、査察指導員やケースワーカーの経験者を配置するとともに研修を通して資質の向上に努めるとともに相談パンフレットを刷新する